

長期波動の下底と 過少需要的デフレ構造の実体

毛馬内 勇 士

1. 1990年代の日本経済と世界経済

1997年に発生したアジア通貨危機と日本における銀行、証券の破綻ならびに98年のロシア、南米における通貨暴落と、それに触発されたアメリカのヘッジファンドの破綻は、世界経済の長期波動的「下底」を例証する象徴的な出来事であった。

1991年前後に生じた日本のバブル崩壊による資産デフレの影響は、90年代後半に至り日本の金融システム危機へと発展し、それまで続行していた円高が円安へと反転するにともない、ドルに固定していたアジア通貨は、相対的に割高となり、中国元の切下げの影響と相まって、タイ、インドネシア、韓国などの東アジア諸国は軒並み貿易収支の大幅赤字を経験することとなった。グローバル・エコノミーを舞台として、投機的資金運用を本文とするヘッジファンドが、ドルにリンクした東アジアの割高通貨を座視するわけがなく、東アジア通貨は大量に売り浴びせられ、通貨防衛のために採用された高金利と経済的引き締め政策は東アジア諸国を不況のどん底に陥れることとなった。その後に至っても日本の金融システム危機は止まらず、長銀や日債銀が破綻する一方、ロシアの債務不履行を危機にアメリカのヘッジファンドであるLTCMが破綻し、世界経済のマーケットに恐慌心理がকাশい出され

るに至った。

世界経済のこのような状況は、1930年代以来、60年ぶりに生じた歴史の同位相的類似現象の出現であり、長期波動的観点から理解することが最も適切な学問的考察であるように思える。そもそもコンドラチェフ的長期波動とは、グローバル・エコノミーにおける世界的現象として生起するものであり、世界経済を構成する「覇権国」、「先進国」、「新興国」、「発展途上国」などの相互関係における財貨の実体の構造を基礎として生起するものである。今日グローバル・エコノミーにおける各国間の相互依存関係は、30年代とくらべて比較にならないほど密接に統合化されており、経済に対する学問的認識とその理論体系もはるかに精緻化され、すべての不均衡に対して、さしたる混乱もなしに調整可能であるかのように論理構成されている。従って、歴史的類似現象として1930年代のような長期波動の下底が、今日再び出現するなどとは想像だにしないのが多くの一般的经济学者の認識であろう。しかしそれにもかかわらず1990年代はまぎれもなく、30年代との歴史的類似性の同位相現象の性格を保持しており、事態はより深刻であるばかりでなく、少しの予断も許さない状況のように思える。

長期波動は世界的現象であるが、それに対する具体的認識は、世界経済を構成する覇権国—先進国—新興国—発展途上国などの各国ごとの構造実体にもとづいてマクロ経済学的知識を用いて判断するのが最も有効な方法の一つであるように思える。

高度に精緻化された情報処理時代にもかかわらず、社会科学的認識は、所与としての実在性をもつ直感的事象のもとに論理構成される必要があり、その重要性はむしろ強められているものと考えられる。政策学における「現実的当為」とは、学問的認識分野においては、所与としての実在性をもつ歴史的直感概念にもとづく認識体系にはかならない。

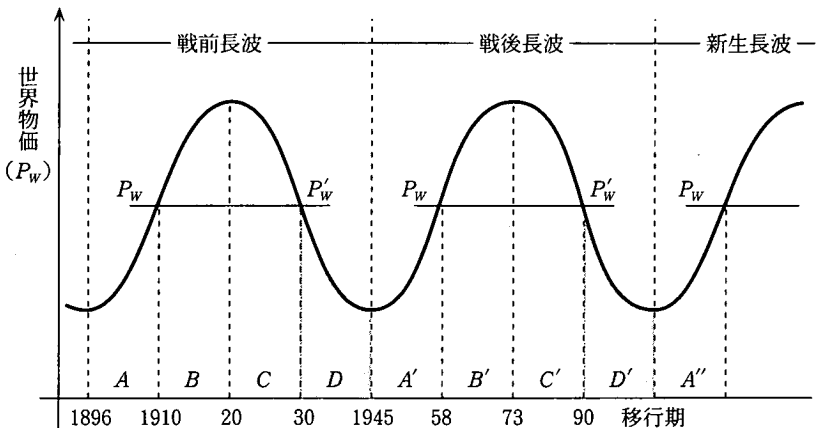
約50～60年の物価変動を基礎とする長期波動は、その時代的平均物価水

長期波動の下底と過少需要的デフレ構造の実体

準 ($= P_w P'_w$) を用いて図 1 に示すように基本的に四局面に分割することが可能である⁽¹⁾。A (or A') 局面～D (or D') 局面は、それぞれの構造実体の経済的特性を基準として示されたものであるが、1990 年代が 30 年代と歴史的類似性の同位相現象をもつという意味は、1930 年代における長期波動の下底局面である D 局面が今日 D' 局面として、1990 年代に再現しており、「過少需要的デフレ構造」の矛盾を生起しているということである。

D ないし D' 局面における過少需要的デフレ構造の経済的特性は「デフレスパイラル的物価下落」が生じていることであり、貨幣価値が正常に維持されていると思われる物価水準、すなわち時代の平均的物価水準 ($= P_w P'_w$) 以下に現実の物価が下降している状態であり、実質国内総生産 (GDP) も同時に縮小しているような場合である。このような経済状態においては、総需要曲線 ($= AD$) は、総供給曲線 ($= AS$) の右方シフトよりも相対的に

図 1



- A = A' = A'' = 過少生産的デフレ構造の実体
- B = B' = 過少生産的インフレ構造の実体
- C = C' = 過少需要的ディスインフレ構造の実体
- D = D' = 過少需要的デフレ構造の実体
- 2000年前後 = 新成長波への移行期

大きく左下方へと変化する動学的反応を惹起しており、経済は矮小な縮小的均衡化過程を進行しつつ過少需要的デフレ構造の矛盾をもつに至っていると見える。

長期波動の局面的推移 ($A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$) は、コンドラチェフ的論理に従えば、内生的継起の因果律によって説明されなければならない。すなわち、 D 局面の発生は C 局面の中に因果の原因を胚胎し、 C 局面は B 局面の中に因果の原因を胚胎する……、というように、 D 局面の出現は、初期の A 局面と内生的継起の因果律によって連動するものとして説明されねばならないのである。従って、 D 局面の歴史的出現は、50 年ないし 60 年の長期的フレームワークの中で総体的に説明される必要がある。

ところで、長期波動が世界経済現象であるという特性にもとづき、世界を構成する各国が、その実体のもつ構造に応じて「覇権国」、「先進国」、「新興国」、「発展途上国」の四種類に大別することが分析上便宜的であるように思える。なぜなら、長期波動形成の積極的アクターは、各国の経済発展における構造変動そのものであり、世界的に相互関連する実体の構造矛盾が約 50 年のタイムスパンをもつ波動を生み出す根本動因だからである。その意味で、「覇権国盛衰型長波モデル」⁽²⁾ は、現代長期波動研究に重大な一つのテーゼを与えると共に、仮説的論拠を示しているように思える。

1990 年代の長波的 D' 局面への突入による過少需要的デフレ構造への転換動因は、挑戦国日本のバブル崩壊による巨大な資産デフレの発生に端を発している。いかなる理由によって日本に巨大バブルが発生したかを長波的フレームワークの中で総体的に説明するとするならば、それは覇権国アメリカの相対的衰退という一語につきるのであるが、同時に日本が、単なる先進的後続国の立場を越えて、アメリカ覇権を根底から揺り動かすほどの「挑戦国」へと構造変化し、対米貿易において巨大な貿易黒字をもつに至ったことも見のがすことのできない要因である。いずれにせよ、日本は貿易黒字を解消する

ために、内需拡大のための低金利政策と、円高による為替切り上げ政策を70年代前半から90年代中頃まで約20年間以上にわたって継続的に採用することになった。長期にわたる積極的金融、財政政策と円高は、対内的には、すでに成熟化し、市場飽和を達成している経済構造に、財貨の実体の高度転換を促すよりも、金融的貨幣の投機的行動をあいり、主に土地と株価に巨大バブルを発生させる一方、対外的には、新興国や覇権国アメリカに対して直接投資や間接投資を行うことによって巨大な債権国へと変貌したのであった。

巨大バブルは1990年前後に破裂することによって、日本のいたる所に不良債権と逆資産効果を発生させ、他方為替切り上げは円高不況を呼び起こすことによって過少需要的デフレ構造の実体を生み出すことになった。バブル崩壊と円高は、日本の金融機関を直撃し、戦後はじめて、昭和金融恐慌につぐような歴史的金融システム不安を生み出し、銀行、証券、保険会社の破綻を連続的に発生させたのであった。同時にまた、経済不況によって生じた税収不足は、それまで累積していた財政赤字を一層肥大化させ、恐慌的不況期に財政構造改革を行ない、財政支出を削減しなければならないという二律背反的状况に追い込まれ、過少需要的構造矛盾を一層深刻なものとした。金融システム不安と、規律的財政均衡主義の遵守ならびに、経済のデフレスパイラル的縮小均衡化傾向の三つ巴の危機的状況は、アジアその他のエマージングマーケットに通貨不安を呼び起こし、1930年代型の短期マネーの資本逃避をまねくと共に、グローバル・キャピタリズムの崩壊を招きかねない瀬戸際に立たされたのである

挑戦国日本がもつ国際的経済構造は、まず第一に、覇権国アメリカに対する膨大な債権保有国であり、世界に対する資本供給国であるということである。基軸通貨ドルは、そのシニオリティーの乱用にもかかわらず、日本の政策当局のドル債購入によって、その市場価値が一定水準に維持され、日本もまた余剰資金をアメリカで運用することによって、日本で得られる運用利益

よりも相対的に高い一定の収益を手にすることができた。第二に円高は、日本商品の世界市場におけるドル表示価格を著しく割高にし、高コスト高価格のもと輸出品の比較優位性を次々と喪失することになった。日本企業は円高を契機に、東アジアの低賃金国に直接投資を行ない、多国籍企業化すると共に、膨大な海外資産を保有することになった。東アジアにおける低賃金国の労働者によって“スクリュー・ドライバー”的に生産された低価格製品は、国際マーケットに氾濫し、世界市場に“グローバル・デフレ”的作用をもたらすと共に、東アジアを中心とする“新興国”がNew Supplierとしてキャッチアップ段階を形成し、軽工業品や新商品の部品分野で比較優位を次々と獲得するに至ったのである。東アジアの新興国は外資導入による輸出志向的工業化を基盤とした経済体質をもち、海外資金に多くを依存すると共に、国際通貨の変動や為替投機に対して全くの弱体化した構造をもち、重要部品関連の生産はきわめて不足しており、国内経済の基盤の裾野は不十分にしか形成されていない。

挑戦国日本は、覇権国アメリカと新興国アジアの狭間の中で、最もすぐれたマクロ経済的パフォーマンスをもちながら、青天のへきれきのようなバブル崩壊によって急速にその経済状況を悪化させ、深刻な過少需要的デフレ構造の経済に突入した。

1997～98年にかけて生じた日本の経済不況は単に日本だけの問題でなく、東アジアの通貨不安を生み出し、それがロシア、南米へと連鎖するに及んで、覇権国アメリカのヘッジファンドが破綻し、グローバル・キャピタリズムの中枢であるウォール街に深刻な影響をもたらすものとなったのである。

2. 過少需要的デフレ経済の構造矛盾

巨大バブルが崩壊した日本は、資産デフレの発生によって過少需要的デフ

レ構造の矛盾をもつに至ったのであるが、それによってまず景気後退が従来よりも長期化したばかりでなく、1997～98年には実質GDP成長率がマイナスとなり、消費者物価や卸売り物価がデフレ的低落を示したのである。

過少需要的デフレ構造の「*D'*局面」は、長期波動の全体的フレームワークの中で、最終局面を構成するものであり、単なる通例の景気循環的不況ではなく、時代的、世紀的恐慌型の構造矛盾を内包する経済不況である。過少需要的デフレ構造をもつ恐慌型経済は次のようないくつかの構造矛盾をもつものとして特徴づけることができる。

まず第一に長期波動論は、その論理的仮説として、長波の始発点で、サプライサイドに技術革新や新結合が発生し、その新商品の革新性が消費を刺激したり、投資を誘発し、さらには輸出を促進して、長期上昇を立ち上がらせるのに対して、長期下降局面では、諸商品は革新性を失い、標準化され、市場は既成商品の成熟的飽和状態が達成されると共に、新たな技術革新が生み出されないために財貨の実体の高度転換が促進されず、消費や投資は、同質的置換の既存水準に維持されるにすぎないという特徴をもつ。明らかに長期下降局面は財貨の実体の高度転換が阻止され、実体の変動は衰退ないし後退の動向のうちに競争的相剋性をもつ市場構造へと変化しているものと理解されなければならない。一般に財貨の実体の高度転換をもたらすものは、シュムペーターの意味における『技術革新』や『新結合』であり、革新産業の起業である。新商品や新産業の革新的起業によって、消費や投資が促進され、競争的相剋性をもつ市場構造が打破されるのである。しかし、財貨の実体の高度転換をもたらすような技術革新が存在せず、むしろ「はざかい期」の中にあるということが、過少需要的デフレ構造の恐慌型経済をひき起こす一大特徴となっているのである。

つぎに、長期波動の下降局面、とくに底割れした長波的下底は、財貨の実体の構造矛盾が、金融的貨幣システムに対して相剋的矛盾を引き起こし、こ

の両者の同一性が維持不可能な状態に陥っているものとみなすことができる。とくに挑戦的非覇権国は、既存覇権国との世界的秩序システムの中で、經常収支の大幅な黒字を経験し、通貨価値は割高となる一方、外部貨幣が非不胎化的に発行されるために過剰流動性を回避することができない。成熟的飽和状態のもとで財貨の高度転換が阻止されている経済実体においては、この過剰流動性はあたかも「急勾配の山地」に降りそそいだ「大雪」にも似て、やがて山肌をむき出しにするような「雪崩」を引き起こすのは必定である。経済社会においては「急勾配の山地」は財貨的実体の同質的飽和性であり、「大雪」はバブルの発生を意味し、山肌をむき出しにする「雪崩」はバブルの崩壊をあらわし、財貨的実体と金融的貨幣システムの相剋的矛盾を示している。

過剰流動性が投機的バブルを形成する必要十分条件は、財貨的実体面で同質的飽和性のもと、市場が成熟を達成することであり、その結果、金融的貨幣面と財貨的実体面が対立し、同一性を維持できなくなる関係が成立することである。元来、貨幣は銀行の信用創造的行為によって、企業に貸与され、生産活動でポジティブな役割を果たし、経済活動を促進すると共に、財貨的実体の構造転換をもたらす作用をもつ。しかし、経済の実体が既存製品の同質的飽和性のもと、市場的成熟を達成する場合、相対的過剰流動性が発生し、これらは投機的利殖行為に走り、必然的にバブルを生み出さざるをえない。そしてバブルの崩壊は、リスクを取って危険な仲介的金融業務に専念していた金融機関を直撃し、正常債権が不良債権化すると共に、危険な金融機関からは“取り付け”的預金引出し行為が発生し、一挙に金融破綻の不安心理が醸成される。金融破綻の不安心理は財貨的実体にネガティブな作用を与え、経済活動を阻止的にする役割をもつと共に、

- (1) 預金の取り付け
- (2) 貸し渋り

- (3) 信用収縮
- (4) インターバンク市場での資金欠乏
- (5) 銀行の準備増大による貸し出し原資の低下
- (6) 資産需要としての貨幣の退蔵
- (7) 国際的資本逃避（ホットマネーの移動）

を引き起こす。これらは、貨幣の財貨的実体に及ぼす負の連鎖を意味し、総称して『貨幣的攪乱』ないし『国際流動性の貨幣的攪乱』と呼ばれるべきものである。

過少需要的デフレ構造の実体の中で最も重要な矛盾は、金融貨幣的要因が財貨的実体の構造に対して貨幣的攪乱を及ぼすことであり、経済が金融貨幣面からデフレスパイラル的に収縮してゆくことである。1930年代のD局面における最も深刻な経済問題の一つは、世界経済が国際流動性の貨幣的攪乱に巻き込まれたことであり、各国がそのもつ経済的特性に応じて、深刻な通貨不安に見舞われたことである。本来、金融的通貨は、収益が生み出され、安全性が確保される場所へと貸与され投入されるのであるが、ネガティブな金融連鎖においては、収益性よりも安全性への回帰が最も重要視される。貨幣の安全性への回帰は多様な形態をもつが、最も重要なものは、利子率の低下に応じて、資産需要としての貨幣が退蔵され“流動性のワナ”に陥ることである。物価が低位な水準へと下降している長期波動の下底局面では、一種の「デフレ期待」が発生しており、現金貨幣の手元退蔵は、正の実質金利を生むと共に、最も安全な貨幣の保有形態として広く一般化される。預金の取り付けやタンス預金が行なわれ、個人の消費需要が抑止される一方で、銀行は企業への貸し渋りや、資金回収を督促するために、信用収縮が発生し、投資需要も激減する。消費と投資の減少は、過少需要的デフレ構造の矛盾を生み出し、国内総生産（GDP）は急速に減少する。名目金利の減少が、貨幣の資産需要としての退蔵を促進させ、個人消費や企業投資をますます減少さ

せる場合、金融政策は全く有効性を欠如し、“流動性のワナ”にはまり込んでしまったと言える。流動性のワナは経済実体に対する貨幣的攪乱の一種であるが、過少需要的デフレ構造の経済矛盾の一つであり、長期波動の下底局面で生ずる『デフレ・スタグフレーション』を引き起こす最大の要因である。通常、スタグフレーション (Stagflation) という場合、長期波動の天井局面 (図1のB局面=過少生産的インフレ構造) で発生する Inflation (インフレ) と Stagnation (停滞) との合成語として用いられているのであるが、これは本来『インフレ・スタグフレーション』と呼ばれるべき概念であり、長期波動の下底局面で発生するスタグフレーション、すなわち Deflation (デフレ) と Stagnation (停滞) との合成語である『デフレ・スタグネーション』とは概念的に区別して用いることが望ましい。ケインズの学問的貢献は、1930年代のデフレ・スタグフレーションをいかにして脱却するかという課題に対して解答を与えたことであり、金融政策の無効性に対して財政政策の採用を主張したのであった。

3. 過少需要的デフレ構造と流動性のワナ

過少需要的デフレ構造の実体という経済的矛盾は長期波動的歴史認識を前提としてはじめて可能な概念である。この矛盾は、多くの場合、世界的規模の巨大なバブルが崩壊したり、世界戦争という莫大な軍事支出の拡大と、戦争終了による支出削減を動因として発生する⁽³⁾。いずれも物価の暴落や資産デフレを随伴し、経済は深刻なデフレスパイラル的需要減少によってデフレ・スタグフレーションを経験する。デフレの物価下落が、経済に及ぼす影響は、実質利子率の上昇や、流動性のワナの発生等によってマクロ経済学的に分析されるが、ケインズのように、金融政策が無効ならば財政政策を用いるべきだという解決案ではなく、「無効な金融政策それ自身からいかにして脱却す

るか」という問題に関しては経済学者の間ではいまだ意見の一致がみられていないように思われる⁽⁴⁾。新規技術革新や新結合が存在せず、しかも財政赤字は累積的に巨大化しており、積極財政はほとんど不可能な状況で、長期波動的不況の下底に沈滞しているような経済の場合、シュムペーターリアンもケインジアンもなすすべがないというのが現実である。唯一マネタリストが「貨幣供給の増大」を主張するかもしれないが、しかし本来、マネタリズムや貨幣数量説は、貨幣は単なるベールであって、貨幣量が増えても相対価格構造は不変であり、実体経済に影響を及ぼさず、単に物価を上げ下げするだけであるという見解にもとづいており、その主張は論理矛盾である⁽⁵⁾。従って、本来マネタリストも長期波動の下底では、なすすべがないというのが、その論理的帰結である。

一般に財市場と貨幣市場の同時均衡をもたらすような国民所得の決定は、マクロ経済学的分析用具である「IS-LM モデル」を用いて以下のように分析される。

$$Y = C(Y - T) + I(i - \pi^e) + G \quad \dots\dots\dots(1)$$

$$M/P = L(i, Y) \quad \dots\dots\dots(2)$$

Y = 国民所得

$C(Y - T)$ = 可処分所得の関数としての消費関数

T = 定額税

$I(i - \pi^e)$ = 実質利子率としての投資関数

i = 名目利子率

π^e = 予想インフレ率

$(i - \pi^e) = r$ = 実質利子率

G = 政府支出（一定）

M = 貨幣供給量

$M/P =$ 実質貨幣残高

$P =$ 物価水準 (初期値 = 1)

$L(i, Y) =$ 貨幣の需要関数

(1)式は財市場の均衡条件式であり、(2)式は貨幣市場の均衡条件式である。それぞれをグラフで示したものが図2の「 IS_0 曲線」と「 LM_0 曲線」である。

図2において、誰もが物価水準は変わらないと予想するものと仮定すれば、予想インフレ率 $\pi^e = 0$ で $P = 1$ となり、通常の「 $IS-LM$ モデル」である。この場合、図2で示すように、貨幣量の増大 (①の矢印) は、利率を下落 (②の矢印) させ、国民所得を増大 (③の矢印) させる。

通常「流動性のワナ」という場合は、長期波動の下底のような不況を前提として、すべての人々が利率は下限に達していると判断し、「資産としての貨幣保有」を退蔵するために、貨幣需要の利子弾力性が無限大となるケースが発生する場合である。このような場合は図3に示すように、 LM 曲線が水平となり、貨幣量の増大 (①の矢印) が、 LM 曲線を水平移動させるだけ

図2

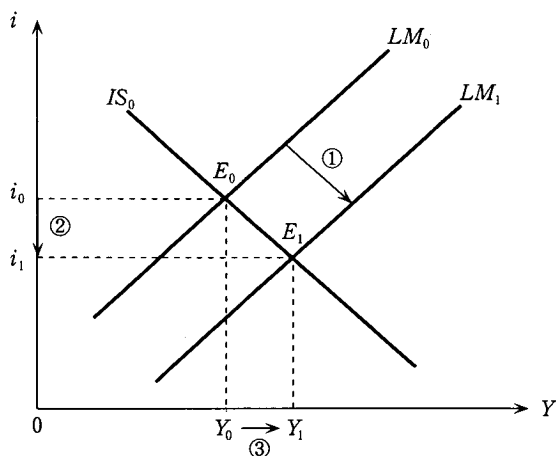
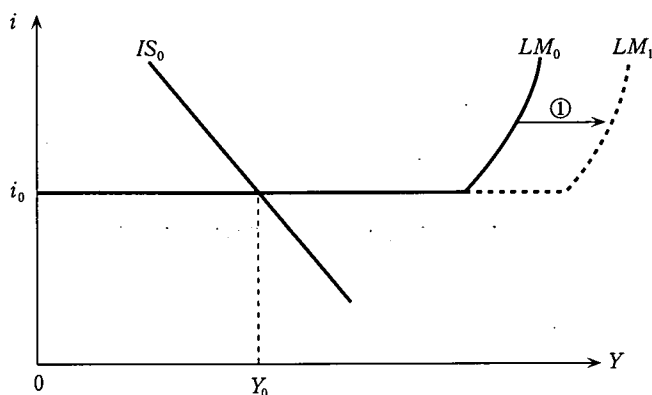


図 3



で、利子率も国民所得も変化しない。従って金融政策は無効であり、所得増加に対してなんらの影響力を行使できない。

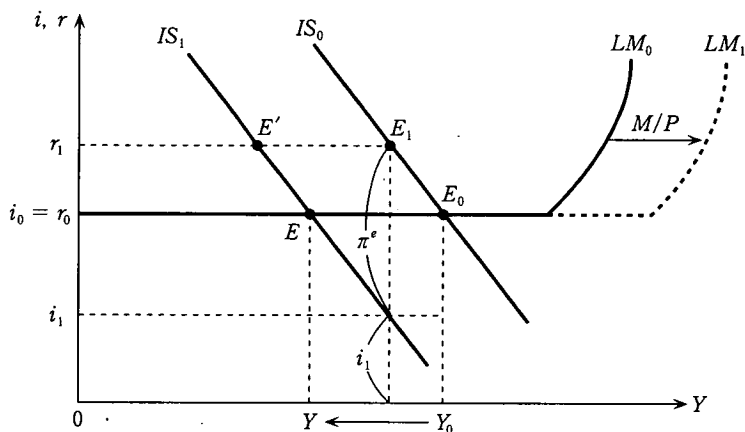
ところで、いま長期波動の歴史認識のもとに、長波的下底の「過少需要的デフレ構造」を前提として、「デフレ・スタグフレーション」に陥った経済を想定する。この場合、多くの人々が物価水準は将来も下落する($\pi^e = -\pi^e$)だろうと予想すると共に、利子率は下限に達していると判断して、資産としての貨幣保有を退蔵するために、貨幣需要の利子弾力性は無限大となり、いわゆる「流動性のワナ」が支配しているものと仮定する。

まず物価下落が生ずる直前の「初期値」では、名目利子率 i_0 と実質利子率 r_0 は等しいものと仮定する。物価下落 ($\pi^e = -\pi^e$) によって実質利子率は上昇し、名目利子率は下落するが、それらがどの位であるかは予想されるデフレーションの大きさに依存する。いま、上昇した実質利子率を r_1 とし、下落した名目利子率を i_1 とすれば、

$$r_1 = i_1 - (-\pi^e) = i_1 + \pi^e \dots\dots\dots (3)$$

$$i_1 = r_1 - \pi^e \dots\dots\dots (4)$$

図4



となる。(1)～(4)式を考慮して「流動性のワナ」に陥っている仮定のもとでの「IS-LM モデル」を図示したのが図4である。

出発点の初期値は、 IS_0 曲線と LM_0 曲線が交わる E_0 点であり、この点で名目利子率と実質利子率は等しい ($i_0 = r_0$)。いま物価下落 ($\pi^e = -\pi^e$) によって、実質利子率は r_1 の水準に上昇し、名目利子率は i_1 の水準に下落する。実質利子率の上昇は、投資需要を減少させるから IS_0 曲線を左下方へとシフトさせ IS_1 曲線となる⁽⁶⁾。このシフトの大きさがどの位であるかは、デフレの大きさに依存するが、均衡点は、 $E_0 \rightarrow E_1 \rightarrow E' \rightarrow E$ のプロセスを経て E 点に決まる。なぜ E' から E 点に移動するのかと言えは、 E' 点は、 LM_0 曲線の上方に位置し、貨幣市場で超過供給が発生するからである。従って、実質利子率が下落し、それに応じて IS_1 曲線上を右下方へと E 点まで下落するのである。デフレ的物価下落に伴う最終均衡点は E 点であるが、それに対応して所得水準は、 Y_0 から Y へと減少する。なお、物価下落によって実質貨幣残高 M/P は上昇し、 \bar{LM}_0 曲線を LM_1 へと右方シフトさせるが、流動性のワナが仮定されているために、実質所得にはなんら影響をもちえない。

かくして過少需要的デフレ構造の経済学的論理は、物価下落が実質所得をスパイラル的に減少させるということであり、これをくい止めるための最重要政策は「物価下落を阻止すること」である。

流動性のワナとは、長波的下底を前提とした特有の貨幣的攪乱であり、過少需要的デフレ経済でしか発生しない構造的矛盾である。多くの人々は、流動性のワナに陥っていることさえ気づかない場合があり、単に物価が下落することは良い事であるとして、これを是認する場合が多い。しかし、かかる「デフレ不感症的経済理念」の支配は景気後退を長期化すると共に、債務負担を加重し、金融システム不安を間欠的に発生させる。過少需要的デフレ構造を脱却するには、下落する物価をくい止めると同時に、反転、通貨供給量を増大させることによって「調整インフレ」的に物価を上昇させることである。

調整インフレ的物価上昇が「流動性のワナ」に陥っている経済にいかなる影響をもたらすかを分析するために、前と同様の仮定にもとづいて物価上昇($\pi^e > 0$)の直前における「初期値」では、名目利率 i_0 と実質利率 r_0 が等しいものと仮定する。

図5に示すように、物価上昇によって実質利率は下落し、名目利率は上昇するが、それがいくらであるかは、予想されるインフレーション($\pi^e > 0$)の大きさに依存する。いま下落した実質利率を r_1 とし、上昇した名目利率を i_1 とすれば、

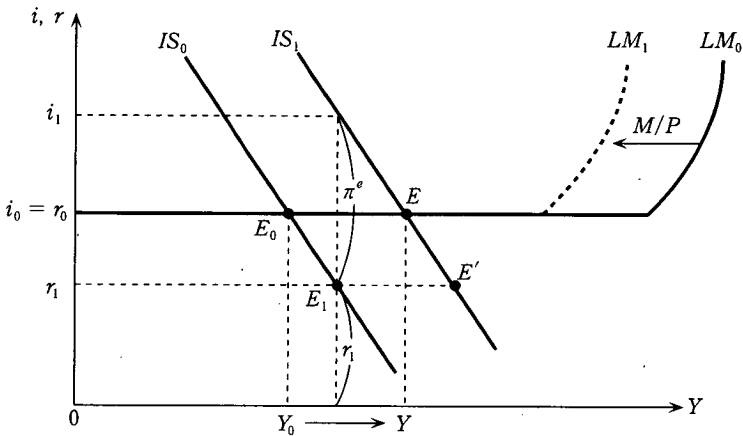
$$r_1 = i_1 - \pi^e \dots\dots\dots (5)$$

$$i_1 = r_1 + \pi^e \dots\dots\dots (6)$$

となる。(1)、(2)式および(5)、(6)式を考慮して「流動性のワナ」に陥っている仮定のもとでの「IS-LMモデル」を図示したのが図5である。

前と同様、出発点の初期値は、 IS_0 曲線と LM_0 曲線が交わる E_0 点であり、

図 5



この点で名目利子率と実質利子率は等しい ($i_0 = r_0$)。いま物価上昇 ($\pi^e > 0$) によって実質利子率は r_1 の水準に下落し、名目利子率は i_1 の水準に上昇する。実質利子率の下落は、投資需要を増大させるから IS_0 曲線を右方へとシフトさせ IS_1 曲線となる。このシフトの大きさがどの位であるかは、インフレの大きさに依存するが、均衡点は、 $E_0 \rightarrow E_1 \rightarrow E' \rightarrow E$ のプロセスを経て E 点に決まる。なぜ E' から E へと移動するのかと言えば、 E' 点が、 LM_0 曲線の下方に位置し、貨幣市場で超過需要が発生するからである。従って、実質利子率が上昇し、それに応じて IS_1 曲線上を左上方へと E 点まで上昇するのである。インフレ的物価上昇に伴う最終均衡点は E 点であるが、それに対応して所得水準は Y_0 から Y へと上昇する。なお、物価上昇によって実質貨幣残高 M/P は下落し、 LM_0 曲線を LM_1 へと左方シフトさせるが、流動性のワナが仮定されているために、実質所得にはなんら影響をもちえない。しかし、調整インフレ的物価上昇によって IS_0 曲線が右方シフトし、 LM_0 曲線が左方シフトすることは、調整インフレを続行することによって両者の総和的效果が、「流動性のワナ」から脱却する作用をもち、図 2 で示

したような正常な右上がりの *LM* 曲線と右下がりの *IS* 曲線が交叉するような状態に復帰する可能性があるということである。

かくして「流動性のワナ」という貨幣的攪乱現象をもつ長波の下底の過少需要的デフレ構造の矛盾を脱却するためには、単に物価下落を阻止するだけでなく、調整インフレの物価上昇が必要であることが理解される。調整インフレ政策の採用には多くの抵抗があるが、これらの人々の最大の欠陥は、基本的に「デフレ不感症の人々」であるということであり、今日の経済状況が、物価低落の長波の下底に存在するという歴史認識が全く欠如していることである。中央銀行引き受けの総額限定的な国債発行や買いオペによる劇薬的通貨供給量の増大と、それによるインフレの鼓吹は、長波の下底におけるアルキミスト（錬金術師）的浮揚政策の一つではあるが、調整インフレ論に全く論理的合理性がないわけではない。

ところで、*IS* 曲線のシフトは、物価上昇の大きさに依存するのであるが、もし、投資需要の利子弾力性がゼロという場合は、*IS* 曲線は垂直となり、調整インフレによる物価上昇は、単に名目金利を引き上げるだけで全く無効となる⁷⁾。このような場合は、経済が基本的に同質的飽和の成熟段階に達しており、財貨の実体の高度転換が阻止されているのであり、消費者や生産者が、なんらかの原因による先行きの不安に対して、既存の財貨水準ですべてを賄おうとしているのである。従って、投資や消費を刺激するには、シュムペーター的な技術革新によって新商品を開発するか、ケインズの財政支出の拡張政策によって、戦略的公共投資を行なうかの選択的政策採用しか方法はなくなる。

いずれにせよ、現実は任意の中間にあり、

- ① 技術革新（革新創造的構造変化による新規産業勃興）
- ② 財政支出の拡大（赤字国債の発行による積極財政）
- ③ 調整インフレ策（通貨供給量の増大とインフレターゲット）

の三者の合力的結合が、過少需要的デフレ構造の矛盾を克服するための長期波動論的観点における脱却策である。

4. 過少需要的デフレ構造と雁行形態

長期波動はグローバル・エコノミーにおける世界的現象として生起し、下底局面は、世界的規模のデフレ・スタグフレーションの出現によって発生する。世界的規模で過少需要的デフレ構造が発生するためには、まず世界経済の財貨的実体の高度転換が阻止の矛盾をもち、そのような実体に対して、金融的貨幣システムが同一性を維持できなくなり、貨幣的攪乱が引き起こされる場合である。いまなんらかの形態の貨幣のもつ安全性への回帰が財貨の実体経済に及ぼすネガティブな影響を「貨幣的攪乱」と定義すれば、ホットマネーなどの国際間資本逃避を契機とする為替変動や金利の上昇、株価暴落などは、広義の意味で「国際流動性の貨幣的攪乱」と呼ぶことができる。世界経済が国際流動性の貨幣的攪乱をもつためには世界経済を構成する覇権国、先進国、新興国、発展途上国の財貨的実体の高度転換が阻止されていることであり、世界経済を構成する各国の比例性や結合関係に“ゆがみ”が生じていることである。

世界経済の構造を、所与としての実在性をもつ直感的事象として視覚的に把握したものに、赤松要教授の『雁行形態論』が存在するが⁽⁸⁾、赤松教授は明治維新(1868年)以来の戦前約70年間における日本の工業化プロセスにおいて、綿糸や綿布、機械器具などの代表的工業品における輸入($M = \text{Import}$)、国内生産($P = \text{Domestic Production}$)、輸出($X = \text{Export}$)の三線が、経済の発展と共に、異なった交錯の仕方をするをを発見し、それらが、日本経済の世界的存在としての構造変動を示すものとして「雁行形態」と命名したのである。

図 6

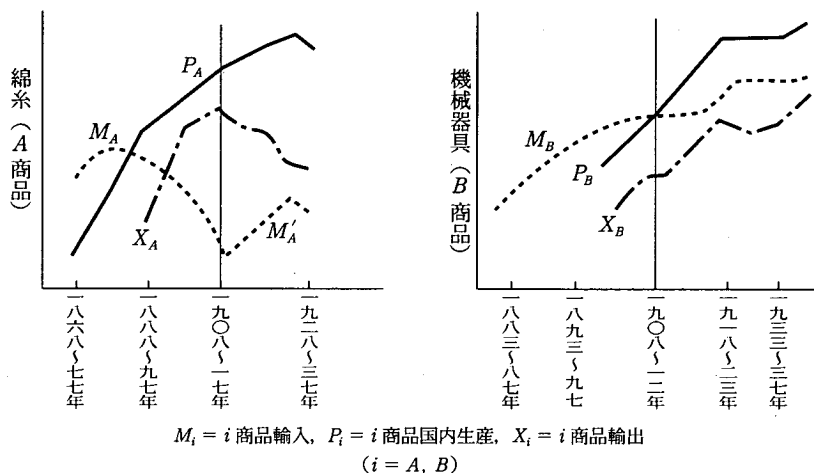


図 6 は、赤松教授が示した「綿糸」と「機械器具」についての雁行形態を表示したものであるが⁹⁾、この図表を基礎として、雁行形態がもつ本質的意義を様々に論議することができる。

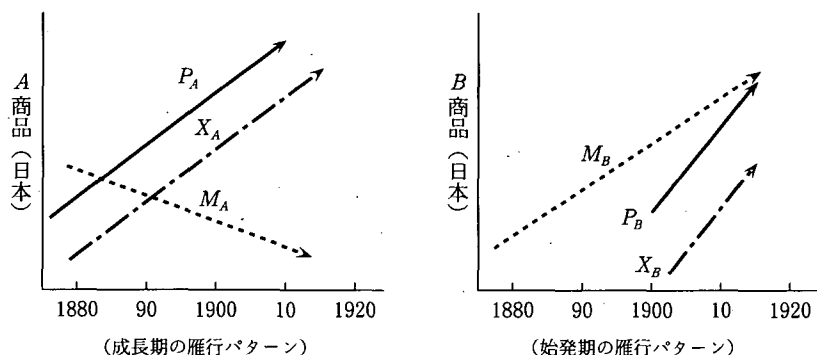
① まず、雁行形態が取り扱っている“商品”ないし“産業”のカテゴリーについてであるが、雁行形態は、羊毛工業、綿糸、綿布、紡織機、機械器具など多様な範ちゅうにわたって、それぞれに異なった形態を求めることができるが、基本的には、投入要素の集約度の違いによって、 A 財（労働集約財）と B 財（資本集約財）の二財の異なる範ちゅうの商品によって構成されているモデルであると言うべきである。従って、 A 財はその付加価値率の大きさの順位に対応した集合財 A_i (A_1, A_2, \dots, A_N) とみることができ、サフィックス i の数字が大きくなるに従って付加価値率が高い商品であると想定できる。 B 財についても同様に集合財 B_i (B_1, B_2, \dots, B_N) が想定され、サフィックスの数字が大きくなるに従って付加価値率が高いものと仮定される。しかもこれら A 財、 B 財は技術的に標準化された商品であり、バーノ

ンの「プロダクト・サイクル論」⁽¹⁰⁾が想定しているような技術的独占性をもつ「革新商品 [= C 財, C_i (C_1, C_2, \dots, C_N)]」ではない。A, B 財は生産技術がすでに解放されている標準商品であるから、資本と労働の賦存状況に応じて、世界経済の後続国は、どこでも模倣的生産が可能な商品群である。

② 雁行形態の発展における重要な特徴の一つは、資本集約財よりも労働集約財が、また付加価値率の高い商品よりも低い商品の方が、より模倣的生産が容易であり、従って工業化の始発期には労働集約的 A 財（とくに付加価値率の低い $A_1, A_2, A_3 < A_N$ ）が先行的に着手されることである。後続国では、先進国からの A 財輸入（ $= M_A$ ）を手掛かりとして模倣的国内生産（ $= P_A$ ）が開始され、やがて輸出（ $= X_A$ ）へと継起することによって、雁行形態のパターンへの一局面を形成する。各財（ $i = A, B$ ）の輸入（ $= M_i$ ）－国内生産（ $= P_i$ ）－輸出（ $= X_i$ ）の継起性における段階的水準は、後続国経済の先進国経済に対する世界経済の実体の財貨的構造をあらわし、各国間の構成性や結合関係に応じて多様な雁行形態が示される。

図6は、赤松教授が示した日本の典型的工業品である綿糸（A 商品）と機械器具（B 商品）に関する $M_i - P_i - X_i$ （ $i = A, B$ ）の継起性における三線の交叉である。この三線の段階的継起性にもとづく雁行的水準は、世界経済の実体の動態的展開における財貨的構造をあらわすものと理解される。両財の年代区分が必ずしも同一でないが、1910年代以前と以後では三線の交叉の形態が明確に異なっていることに気づくであろう。すなわち、1910年代以前（Pre-1910's）には綿糸（A 商品）は雁行形態の「成長期」の様相を示し、輸入（ M_A ）の漸減と国内生産（ P_A ）ならびに輸出（ X_A ）の急上昇によって典型的な三線交叉の雁行パターンを示している。また機械器具（B 商品）は、輸入水準（ M_B ）が最も高く、国内生産（ P_B ）や輸出（ X_B ）はいまだ本格化しておらず雁行形態の「始発期」のパターンを示している⁽¹¹⁾。

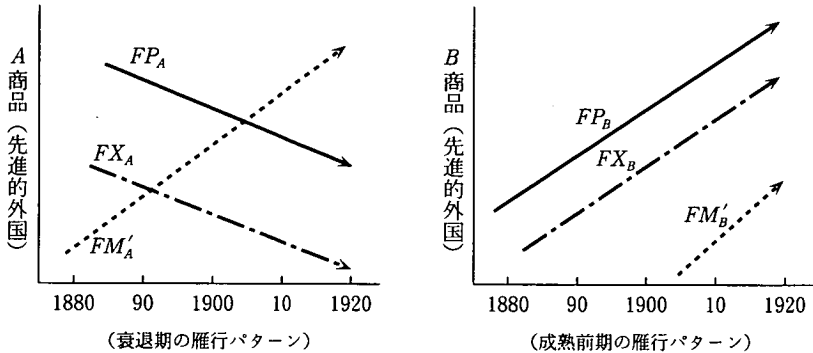
図 7



1910年代以前 (Pre-1910's) の A , B 商品を図 6 から切り離し、これをパターン化して示したものが図 7 である。図 7 は、明治維新から 1910 年代までの日本と日本以外の外国（この場合、外国は特定の国をさすのではなく、日本以外の「非日本」をさすが、日本よりも先進的な外国と後続的な外国の二国にわけられる）との関係であり、この国から世界経済的実体の財貨的構造を読みとることができる。まず、典型的工業品の綿糸 (A 商品) について日本が雁行形態的「成長期」を実現し、輸入 (M_A) が漸減し、輸出 (X_A) が伸長していることは、黙示的に図 7 に示されている先進的外国の同様の雁行形態において、外国の輸出 ($= FX_A$) が漸減し「逆輸入 ($= FM'_A$)⁽¹²⁾」が増大していることを意味する。外国は A 商品について「衰退期」の雁行形態をもつものと仮定でき、この期における仮想的な三線の交叉状況を描くとすれば、図 8 の A 商品 (先進的外国) に示されるような交叉水準をもつものと推測できよう。明らかに先進的外国は、 A 商品に関して日本に比較劣位の構造をもち、逆輸入 (FM'_A) 的攻勢を受けることによって A 産業の構造転換を求められている。

しかし他方、日本の機械器具 (B 商品) については「始発期」の雁行形態であり、輸入 (M_B) が最も高位に位置し、国内生産 (P_B) や輸出 (X_B) は

図8

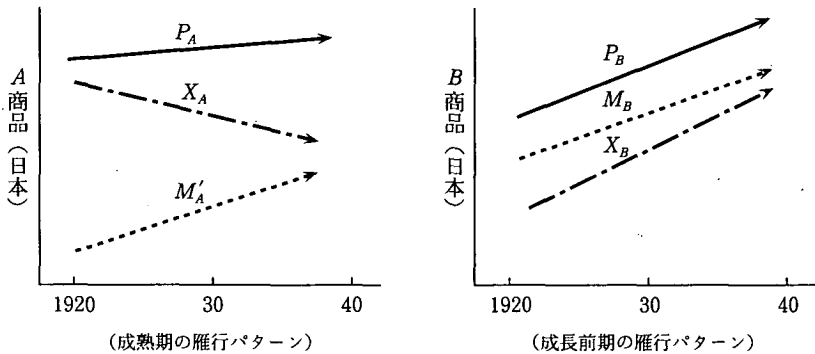


いまだ本格的に開始されていない。従って、日本は B 産業については比較劣位であり多くを輸入に依存しているが、先進的外国は図8の右図に示すように「成熟前期」の雁行パターンをもち、 A 産業の比較劣位を、 B 産業の比較優位によって「超過補償」しているものとみることができる。

1910年代以前の日本と外国の世界経済的実体の財貨的構造は、日本の A 産業と外国の B 産業の「異質的補完関係の構造」として、相促関係をもち、両国の構成性ならびに結合関係には、ゆがみや摩擦は存在せず、財貨的実体の高度転換によって超過補償され、整合的構造関係が成立していたとみることができる。

③ つぎに、1910年代以後 (Post-1910's) についてであるが、日本の綿糸 (A 商品) は雁行形態的「成熟期」の様相を示し、輸出 (X_A) の漸減と逆輸入 (M'_A) の急上昇によって特徴づけられている。また機械器具 (B 商品) は、国内生産 (P_B) が最上位に位置するとはいえ、輸入 (M_B) 水準は右上がりが高く、輸出 (X_B) は最下位の水準にある。1910年代以後 (Post-1910's) の A 、 B 商品を図6から切り離し、パターン化して示したものが図9であるが、前と同様に図9から、日本と日本以外の外国との関係における

図 9

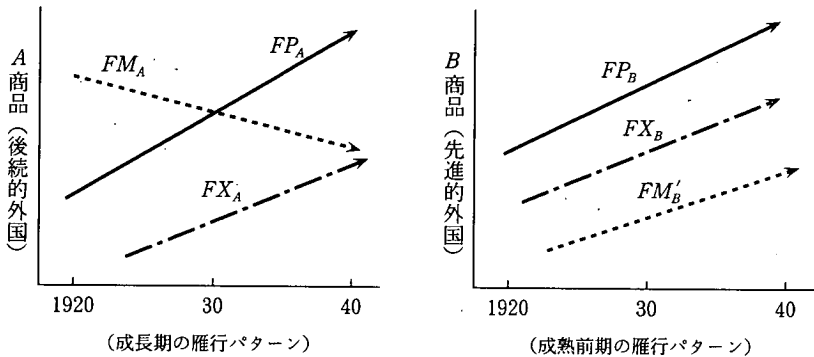


世界経済的実体の財貨的構造を読みとることができる。

まず、日本の綿糸 (A 商品) が雁行形態的「成熟期」を実現し、外国 (後続的外国) からの逆輸入 (M'_A) を受け、輸出 (X_A) が漸減していることは、黙示的に図 9 に示されている後続的外国の同様の雁行形態において輸出 (FX_A) が増加し国内生産 (FP_A) も本格化する雁行形態的「成長期」をもつものと仮定でき、この期における仮想的な三線の交叉状態を描くとすれば、図 10 の A 商品 (後続的外国) に示されるような交叉水準をもつものと推測できよう。明らかに後続的外国は、A 商品に関して日本に比較優位の構造をもち、輸出攻勢 (日本にとっては逆輸入) によって、日本の構造転換を求めているものと解釈される。

④ しかし他方、日本の機械器具 (B 商品) については、雁行形態的「成長前期」であり、輸入 (M_B) が、国内生産 (P_B) と輸出 (X_B) の間で右上がりの水準に位置し、先進的外国に対して B 財の比較優位が完全に実現しているわけではない。それは機械器具 (B 財) について先進的外国が雁行形態的「成熟前期」にあり、外国の国内生産 (FP_B) と輸出 (FX_B) が、いまだかなりの競争力を有しており、日本からの逆輸入 (FM'_B)、すなわち日

図 10



本の輸出 (X_B) を抑止するように作用しているからである (図 10 右図参照)。

雁行形態理論における最も本質的問題は、 A 財の比較劣位構造が B 財の比較優位構造によって超過補償されず、世界経済の財貨の実体の高転換が阻止的矛盾をもつ場合である。財貨の実体の高転換が阻止的矛盾をもつ場合には、日本の B 産業と先進的外国の B 産業が「同質的代替関係の構造」として、相剋的關係をもち、両国の間に構成性ならびに結合関係に関してゆがみや摩擦が存在する場合である。1910 年代以降、20 年代、30 年代の日本は、 B 産業に関して先進的外国 (ヨーロッパ、アメリカの先進国経済) と、 A 産業に関しては後続的外国 (中国、朝鮮などの後続的経済) との間に、同質的代替関係の構造をもち、財貨の実体の高転換が阻止され、相剋的關係の構造のもとにあったものと理解される。

⑤ 雁行形態モデルが基本的に仮定している国の種類は、「自国 (日本)」と「外国」、とくにヨーロッパやアメリカなどの先進的経済を想定した外国と、戦前中国、朝鮮などの後続的経済を想定した外国の三国から構成されており、財の種類は、 A 財 (A_1, A_2, \dots, A_N) と B 財 (B_1, B_2, \dots, B_N) の二財から成るものと解釈できる。この雁行形態理論における「三国二財モデル」

の思考は、伝統的な「リカードの比較生産費理論」である「二国二財モデル」と違って、より現実的接近方法が採用されていると言うべきである。なぜなら、比較優位の動態的進展過程の中で自国が A 財という労働集約的な商品に比較優位を失った場合、伝統的農業や特産品の産業に「低転換」するのではなく、 B 財という資本集約的な工業品に「高転換」することを志向し、 A 財は後続的外国に移籍譲渡してゆくものだからである。また自国が B 財へとキャッチアップ的高転換をした場合、先進的経済は、より高度の付加価値をもつ C 財 (C_1, C_2, \dots, C_N) を技術開発し、一層の高転換を求めようと努力する。もし先進経済のどこかの国がいち早く新商品の技術開発に成功した場合には、開発された独占的技術と新規に創造された新産業をもつ国として『革新国 (or 覇権国)』へと高転換し、世界経済に最も主導的役割を担う立場を確立する。

従って、雁行形態が想定する「国と財の数」は、原初的赤松雁行形態論では基本的には「三国二財モデル」であるが、より「一般的な雁行形態」においては、「四国三財モデル」とみることが現実的であると言えよう。すなわち、財の種類と数は、労働集約的な A 財 (A_1, A_2, \dots, A_N)、資本集約的な B 財 (B_1, B_2, \dots, B_N)、ならびに革新商品としての C 財 (C_1, C_2, \dots, C_N) の三財であり、国の種類と数は、農産物や特産物を輸出し、最も初歩的な工業品である A 財 ($A_1, A_2 < A_N$) さえ輸入に依存している「発展途上国」、 A 財に比較優位をもち後続的経済である「新興国」、さらには B 財に比較優位をもつ先進的経済の「先進国」、新産業的 C 財を技術開発によって創造した「革新国 (ないし覇権国)」の“四国”から構成されている。ただし、先進国でありながら、革新的 C 財について断片的に C' 財 (とくに付加価値の低い $C_1, C_2 < C_N$) をもつ国は、革新的覇権国に限りなく接近する「挑戦国」と定義することが可能であり、革新的覇権国と先進国の中間に位置する国とみることができる。1930 年代後半のアメリカは、航空機やナ

イロン、ペニシリン、真空管など革新商品を次々と創造し、旧覇権国イギリスをしのぎ、事実上新覇権国に位置するようになっていたのであり、かかる世界経済的実体の財貨の高転換は、原初的赤松雁行形態理論には含まれていない。

⑥「四国三財モデル」を基本前提とする雁行形態の一般型がもつ本質的意義は世界経済を構成する各国の財貨の実体構造を動態的変動の中で明瞭に示すことができるということである。本来雁行形態理論は、工業化の展開における産業ライフサイクル的進展の動態的段階論である。このことは、赤松雁行形態の事例である「日本の綿糸」に示されているように、戦前中国や朝鮮からの「逆輸入」を考慮した「新型雁行形態」においてより明瞭となる。新型雁行形態の「基本型」は、輸入(= M)－生産(= P)－輸出(= X)－逆輸入(= M')の四線の継起性における交叉であり、その段階的水準は、各国の世界経済的実体の財貨的構造をあらわすと共に、その特徴に応じて(ⅰ)導入期(or 始発期)、(ⅱ)成長期、(ⅲ)成熟期、(Ⅳ)衰退期の四局面に分割することを可能とする。

また雁行形態理論の最も重要な認識は、発展段階ごとの「構造変化」ということであり、雁行形態理論の「変型」ないし「多様化」の問題である。新型雁行形態は、生産構造の多様化の中に、標準商品的労働集約財の A 財(A_1, A_2, \dots, A_N)と資本集約的 B 財(B_1, B_2, \dots, B_N)のほかに、革新的商品である C 財(C_1, C_2, \dots, C_N)を包含するものであり、 $A \rightarrow B \rightarrow C$ という主導部門(リーディングセクター)の高度化ないし動態的構造変化と共に、各財の成熟、衰退期における逆輸入の構造変動が問題視される。一般に雁行形態的発展段階を成功裡に進展し、世界経済の構成性ならびに結合関係にゆがみや摩擦が発生しないためには以下のような大別して四つの構造変化をクリアーし、高転換によって超過補償される整合的構造がつくり出されな

ければならない。

構造変化1：輸入代替の成功をいち早く実現し、国内生産(P)が輸入(M)水準を超過するように、安定的に確立すること。すなわち、『輸入代替の構造変化』であり、学習模倣的努力によって、外国技術を手に入れること。この輸入代替の構造変化は、 A 産業についても B 産業についても同様であり、 $P_A \geq M_A$ を達成した国は「発展途上国」を脱して「新興国」となったのであり、また $P_B \geq M_B$ を達成した国は「新興国」を脱して「先進国」となり、各々キャッチアップの第一段階を達成する。

構造変化2：労働集約的 A 財から資本集約的 B 財へと、付加価値の高い産業へ高度化し、主導部門（リーディングセクター）を高転換させること。すなわち、『キャッチアップの高転換の構造変化』である。 B 財に生産要素の主力を転換した国は「先進国」としての経済構造を確立し、キャッチアップの第二段階を達成する。

構造変化3：各財(A と B 産業)の成熟・衰退期において、逆輸入(M'_A と M'_B)を受容し、対外直接投資や技術移転によって比較劣位産業を後続国に移籍譲渡してゆくこと。すなわち、『逆輸入促進的構造変化』である。

構造変化4：新規の技術革新によって、新産業(C 財)を創造すること。すなわち、 A 産業や B 産業のように模倣的キャッチアップをするのではなく、自ら主体的に新産業(C 財)を創造し、「先進国」状態を脱して「覇権国」状態に進展すること。すなわち、『革新創造的構造変化』である。

世界経済の財貨的実体における高度転換が実現するためには、上記構造変化1から構造変化4までが同時的に各段階で実現されなければならない。もし構造変化が阻止され、進展しない場合、世界経済は同質的代替関係の構造

として相剋関係をもち、世界経済の構成性や結合関係にゆがみや摩擦が発生する。逆に構造変化が順調に促進され、進展する場合、世界経済は異質的補完関係の構造として相促関係をもち、世界経済の構成性や結合関係は超過補償され、世界経済は整合的關係のもとに進展する。

⑦ 原初的赤松雁行形態理論は、基本的には労働集約的 A 財 (A_1, A_2, \dots, A_N) と資本集約的 B 財 (B_1, B_2, \dots, B_N) の二財モデルから構成されているのであるが、赤松教授が提示した典型的な雁行形態の三線交叉パターンは「綿糸 (= A_1 と仮定)」や「機械器具 (= B_2 と仮定)」のほかに「綿布 (= A_2 と仮定)」と「紡織機 (= B_1 と仮定)」がある。これを図示したものが図 11 であるが⁽¹³⁾、付加価値率の大小関係から言えば

$$\text{綿糸} (A_1) < \text{綿布} (A_2) < \text{紡織機} (B_1) < \text{機械器具} (B_2)$$

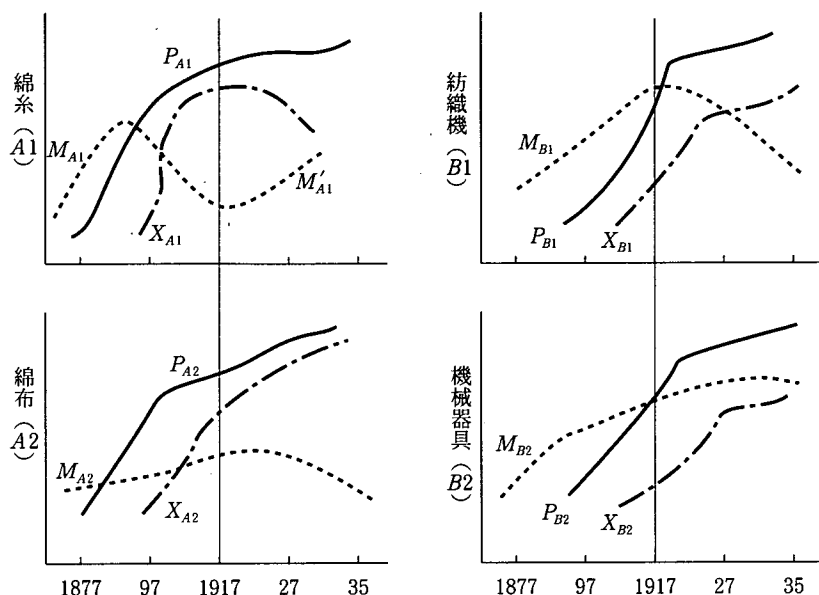
という関係にある。この場合、二財モデルの仮定を貫くとすれば、個々の財に関する三線交叉が問題となるのではなく、

$$\begin{aligned} A \text{ 財} &= A_1 + A_2 = \sum A_i \\ B \text{ 財} &= B_1 + B_2 = \sum B_i \quad (i = 1, 2) \end{aligned}$$

における $\sum A_i$ と $\sum B_i$ が問題となるのである。赤松教授の事例においては $\sum A_i$ と $\sum B_i$ は示されていないが、 B_2 の中に B_1 を含むから、 $\sum B_i = B_2$ と解釈できる。従って A_2 (= 綿布) の三線交叉の形態を考慮して、Pre-1917 と Post-1917 の日本における財貨的実体の構造を解釈しなおさなければならない。

綿布の Pre-1917 における三線交叉のパターンは、綿糸よりも時間的遅れをもつが雁行形態的「成長期」であり、従って、③で得た結論を綿布の導入によって強めることこそすれ、なんら変更する理由は存在しない。すなわち、

図 11



Pre-1917 は日本の「輸入代替的構造変化」($P_A \geq M_A$)や「キャッチアップ的高転換の構造変化」($A1 \rightarrow A2$)が順調に実現し、外国との異質的補完関係のもとに相促的關係をもち、両国の構成性ならびに結合関係にはゆがみや摩擦は存在せず、財貨の実体的高転換によって超過補償され整合的構造関係が成立していたとみることができる。

また、Post-1917 については、綿布の三線交叉は「成長後期」の雁行パターンの特徴を強く持ち、日本の輸出の急上昇は、その背後に存在する先進的外国の「逆輸入促進的構造変化」を強いることとなる。他方、機械器具は「成長前期」の雁行パターンとして外国から抑止されているが、革新商品 C 財をもたない先進国経済（とくに戦前のイギリス）は、財貨の実体の高度転換すなわち「革新創造的構造変化」は進まず、イギリス綿布の「逆輸入促進的構造変化」は遅々として進展しなかったことが予想される。反面、後続の外

国である戦前中国や朝鮮と日本の関係においては、綿糸と綿布の異質的補完関係の構築によって日本の綿糸における「逆輸入促進的構造変化」($M'_{A1} > 0$)が実現し、相促的關係のもとに相互に超過補償される整合的構造関係が成立し、財貨的実体の高転換が実現されたとみることができる。従って、綿布の三線交叉の雁行パターンを加味した Post-1917 においては、綿糸だけのケースとちがって、日本の対外的財貨構造は、対後続国（中国、朝鮮等）については、同質的代替関係の相剋的対立は中和され、対先進国（イギリス）については一層激化する役割をもち、財貨的実体の高転換は阻止作用を受けたものと理解される。

⑧ 雁行形態理論の本質的問題は、世界経済の長期動態において、財貨的実体の整合的構造をいかに確立するかの問題である。世界経済の実体に高転換が生じ、異質的補完関係の構造のもとに相促関係を樹立するためには、まず、先頭を行く「覇権国」が「革新創造的構造変化」によって C 財に主力生産資源を移転し、相対的に付加価値率の低い B 財、 A 財の「逆輸入促進的構造変化」を推進しなければならない。他方「先進国」は、 B 財の「キャッチアップ的高転換の構造変化」によって主力生産資源を B 財に移すと共に、既存の A 財における対外直接投資や技術の移籍譲渡を通じて「逆輸入促進的構造変化」を実現しなければならない。「新興国」は「輸入代替的構造変化」によって A 財を安定的に確立すると共に、その輸出競争力を強める必要がある。また「発展途上国」は学習模倣的努力によっていち早く A 財の国内生産を安定的に確立することが要望される。

かくして、世界経済を構成する覇権国—先進国—新興国—発展途上国が、それぞれの置かれた経済的段階において必要な構造変化を実現し、財貨的実体の高転換が実現する一方で、各国がそれぞれの構造変化に応じて超過補償されるような場合は、「整合的雁行陣」⁽¹⁴⁾をもつ雁行形態と名づけることが

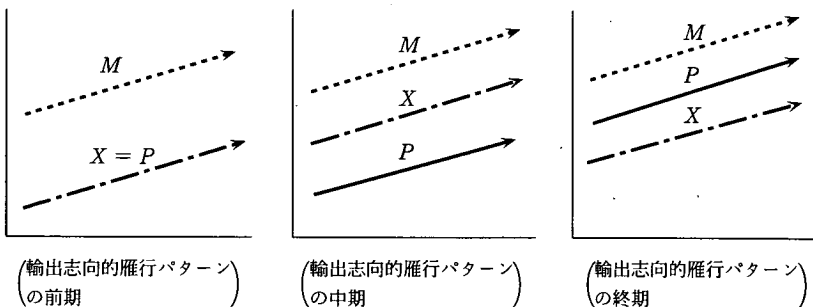
できよう。これに対して、各国の構造変化が進まず、財貨の実体の高度転換が阻止され互いに超過補償されないような場合、世界経済は同質的代替関係の構造のもとに相剋関係をもち、各国間の構成性や結合関係にゆがみや摩擦が発生することとなる。このような場合は「歪曲的雁行陣」をもつ雁行形態と名づけることができ、世界経済は、デフレ・スタグフレーションの経済的特質のもとに過少需要的デフレ構造の実体となる。

赤松教授の戦前における日本の雁行的事例研究は、Pre-1917 年については、整合的雁行陣をもつ雁行形態であったが、Post-1917 年においては、特に対先進的外国との関係において歪曲的雁行陣をもつ雁行形態のもとにあったことを例証するものと理解することができる。

⑨ 歪曲的雁行陣をもつ世界経済は財貨の実体の高転換が阻止され、競合的相剋性をもつ市場構造を形成することになり、各国の「逆輸入促進的構造変化」は停滞し、グローバル・エコノミーは、同質的代替関係の構造実体をもつこととなる。世界経済的財貨構造においては、金融的貨幣システムとしての国際通貨制度は著しく不安定化し、為替切下げや金利水準の変化によって、国際流動性的貨幣攪乱が頻発し、ホットマネーの逃避や金融破綻がいたる所で発生する。とくにその時代の挑戦国であり、また成熟国であるような国（1930 年代のアメリカや 1990 年代の日本）で発生する貨幣的攪乱は、旧覇権国の「革新創造的構造変化」の不成功を基本動因とし、バブル崩壊による資産デフレと流動性のワナへの突入によってデフレ・スタグフレーション的経済を生み出し、過少需要的デフレ構造の矛盾を発生させる。他方、その時代の新興国であり、成長国であるような国（1930 年代の中部ヨーロッパや 1990 年代の東アジア）で発生する貨幣的攪乱は「輸入代替的構造変化」の失敗を基本動因とし、経済実体の競争的基盤の脆弱性を原因として発生する。

一般に、今日の東アジアにおける工業化の特徴は「輸出志向的工業化」であり、世界マーケットを目標とする外貨獲得的工業化として高く評価されている。しかしこれは輸入代替的工業化を本質とする雁行形態的工業化と根本的に異なり、「輸入代替的構造変化」を未達成のまま、世界市場に参入するために、それ自身の脆弱性と欠陥を保持している。戦略的に、ある「特別区」を舞台とする輸出志向的工業化は、東アジアの低賃金労働を活用した「スクリュードライバー型工業化」であり、日本からの高付加価値的輸入財に対する地元低賃金労働による低付加価値化によって輸出財化された工業品である。従って、雁行的三線の交叉パターンで評価すれば、東アジアの輸出志向的工業化は、日本からの高付加価値的輸入水準(M)が最高位に位置し、低賃金労働による追加的付加価値水準(=国内生産= P)は低位であるため、実質的輸出水準(X)は一層低位なものとみなされる。輸出志向的工業化という用語上の見かけとは異なって本質的に東アジアの三線交叉による輸出志向的工業化の雁行パターンは、図12に示すような高付加価値輸入財が上位を占める「不安定な雁行パターン」をもち、高水準の輸入によって対日貿易収支は慢性的に赤字となる。これは輸出志向的工業化が、雁行的展開過程にみられるような、困難で苦渋に満ちた「輸入代替的構造変化」を経験することなく、単に存在する低賃金労働による低付加価値化によって特別区から輸出財

図12



を提供する工業化にすぎないからである。雁行形態的な意味で「輸入代替的構造変化」を実現するためには、教育設備の完備による学習模倣的努力はもとより、道路、鉄道、港湾等のインフラの確立、中小企業の育成による幅広い産業基盤の整備などが必要であり、そのような過程を省略した単なる輸出志向的工業化は、本質的に脆弱な経済基盤であり、財貨の実体の高度化が初めから阻止されている工業化過程であると言うべきである。従って輸出志向的工業化を通じて相対的に短時間で「キャッチアップ的高転換の構造変化」（構造変化2）を実現したとしても、その内実は不安定な脆弱性をもち、貿易収支の赤字不均衡を一層拡大させる体質をもつものと考えられる。今日のアジアとの関係で日本は「逆輸入促進的構造変化」を実現することを強く求められているが、真の解決策は、日本の逆輸入促進的構造変化の他に、アジア諸国自身による「輸入代替的構造変化」が早急に遂行されるべきことがより重要であると考えられる。なぜなら、今日の日本は、「革新創造的構造変化」の遅滞によって、財貨の実体の高転換が必ずしも進んでおらず、アジアの「キャッチアップ的高転換の構造変化」に対して主導性を欠いているからである。

以上のように雁行形態理論は、世界経済の覇権国—先進国—新興国—発展途上国の財貨の実体を、各国の段階的状态に応じて三線交叉の継起的パターンで示すものである。問題の核心は、各国がそれぞれの状態に応じて、四つの構造変化、すなわち

- ① 革新創造的構造変化
- ② 逆輸入促進的構造変化
- ③ キャッチアップ的高転換の構造変化
- ④ 輸入代替的構造変化

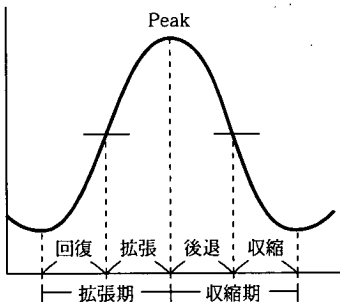
を同時に遂行することである。もしこの構造変化が遅滞したり、挫折する場

合には、グローバル・エコノミーにおける財貨の実体の高度転換が阻止され、同質的代替関係の相剋性のもとに金融的貨幣システムに不安定要因をもたらし、「国際流動性の貨幣的攪乱」によって、過少需要的デフレ構造の実体が世界的規模で発生する。

《注》

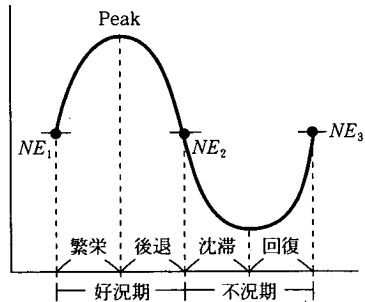
- (1) 通常、景気の局面分割は①ミッチェル=バーンズ方式と②シュムペーター方式の二つが考えられる。ミッチェル=バーンズ方式は下図 1-1 に見られるように景気を縦に分割した見方で、Peak（峰）をはさんで左側を拡張期、右側を収縮期とし、拡張期は回復局面と拡張局面から構成され、収縮期は後退局面と収縮局面に分割され、合計四局面から構成される。これに対して、シュムペーター方式は図 1-2 で示すように、“均衡の近傍（Neighborhood of Equilibrium=NE）”という水平水準を分水嶺として、上部を好況期、下部を不況期とする。好況期は繁栄局面と後退局面から成り、不況期は沈滞局面と回復局面の四局面から成る。

図 1-1



(ミッチェル=バーンズ方式)

図 1-2



(シュムペーター方式)

田原昭四、『日本と世界の景気循環』，第1章参照，東洋経済新報社

嶋中雄二、『メジャー・サイクル』，第8章参照，東洋経済新報社

毛馬内勇士，明治大学『政経論叢』第67巻，第3，4号，1999年1月

- (2) 白石四郎，三神俊信，毛馬内勇士，『累積債務と長期波動』第10章参照，世界書院。
- (3) 篠原三代平教授は次の五つを歴史的に発生した「大戦争とバブル崩壊による大不況の関係」として列挙している。

長期波動の下底と過少需要的デフレ構造の実体

- ① 1701～ 14 年（スペイン継承戦争）→（1720 年南海泡沫）
- ② 1756～ 63 年（7 年戦争）→（1772 年恐慌）
- ③ 1793～1815 年（ナポレオン戦争）→（1825 年恐慌）
- ④ 1870～ 71 年（普仏戦争）→（1873 年恐慌）
- ⑤ 1914～ 18 年（W. W. I）→（1929 年恐慌）

篠原三代平, 『エコノミスト』, 「90 年代の長期不況」, 1999 年 9 月

- (4) P. クルグマンは日本経済が「流動性のワナ」に陥っていることを早くから指摘した経済学者であるが、彼は「金融理論とキャピタル・ヒルのベビーシッター協力組合大論争」（ジョアン・スウィニーとリチャード・スウィニー）の例を引いて、景気後退に陥ったとしてもパニックになる必要はなく、積極的な通貨拡大策を実施すればよいとしている。

P. Krugman, 『The Return of Depression Economics』, 『世界大不況への警告』三上義一訳, 早川書房。

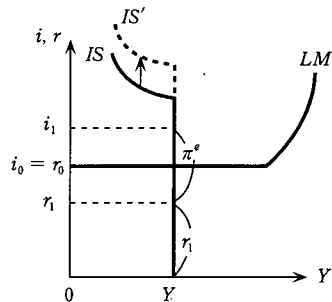
また伊藤元重教授は、日本経済の三重苦、すなわち①景気の後退、②財政赤字と政府債務の増大、③金融システム不安と不良債権を共に解決するには、日銀引受けの国債を発行し、「調整インフレ」によって実質金利をマイナスにすることを提案している。

日経新聞, 1998 年 6 月 25 日, 経済教室「インフレ政策も選択肢」。

- (5) 篠原三代平教授は、貨幣は決してベールでなく实体经济に大きなゆがみを与える「非中立性」をもち、Highly Monetary な現象として長波下降面で①景気後退の長期化、②為替レートの激変、③一次産品価格の低下、④累積債務の激化などが発生するとして「貨幣の魔性」を指摘している。篠原三代平, 「長期波動における貨幣の非中立性」, 長期波動学会会報, 第 2 号。
- (6) グレゴリー・マンキューは「IS-LM モデル」を用いて、デフレーションが実質利子率を上昇させ、名目利子率を下落させるケースを想定して、名目利子率に対応する実質利子率の上昇が、IS 曲線を左下方にシフトさせることが、30 年代大不況の一因であることを指摘している。

N. Gregory Mankiw, 『Macroeconomics』, 足立, 地主, 中谷, 柳川訳, 『マンキュー・マクロ経済学 I』, 東洋経済新報社。

- (7) 「IS 曲線」が垂直である場合は、投資需要の利子弾力性がゼロという場合で、右図に示すように、物価上昇（ $= \pi^e > 0$ ）は単に IS 曲線を垂直上昇させるだけで、実質



所得には何も影響しない。このような経済は、同質的飽和を達成した成熟先進経済の特有な現象で、技術革新や新商品の開発などの財貨の実体の高度化がなければ解決されない。

- (8) 赤松教授の雁行形態理論は世界的に有名であるが、雁行形態に関する最初の論文は、「我国羊毛工業品の貿易趨勢」商業経済論叢、第13巻、1935年である。最近赤松教授の基本発想、研究における問題意識、論拠、分析方法が、F. リストに酷似しており、赤松教授がリストに拠っているという批判があるが、教授の「綜合弁証法」や「雁行形態理論」、「長期波動論」などは、他に追従を許さない独創性をもつものであり、かかる批判は全く的外れだと思う。

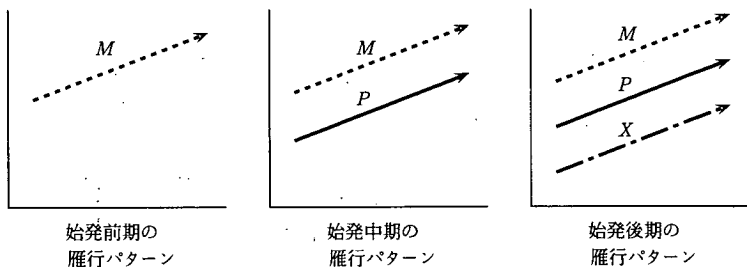
進藤栄一、『アジア経済を読み解く』『第一章雁行モデルの終焉』ユスロン・イーター、日本経済評論社、1999年。

- (9) 赤松 要、『世界経済論』第10章第2節参照、国元書房。

- (10) R. バーノンの「プロダクト・サイクル論」は、雁行形態理論に様々な理論的刺激を与えてくれるのであるが、基本的に①一財モデルであること、②単なる製品寿命論であることによって、雁行形態理論のもつ動態的過程における構造変化という視点とはその内容が根本的に異なっている。

R. Vernon, "International Investment and International Trade in the Product Cycle" Quarterly Journal of Economics, 1966.

- (11) 私は従来より雁行形態を、輸入(M 、逆輸入 M')、国内生産(P)、輸出(X)における三線交叉のパターンに応じて、(1)始発期 or 導入期、(2)成長期、(3)成熟期、(4)衰退期に四区分し、さらに各期を(a)前期、(b)中期、(c)後期の三分類をもつものと仮定してきた。ここでは「始発期ないし導入期」の定義を変更し、輸入水準が最上位にある場合とし、仮に輸出(X)が存在しても(従来は輸出は成長期にしかあらわれなかった)、始発期ないし導入期に含ませることとした。



- (12) 「逆輸入 (Reversed Import)」の経済学的定義は、すでにその国が過去に輸

長期波動の下底と過少需要的デフレ構造の実体

出品として比較優位をもっていた商品が、第三国からの輸入によって比較劣位に転化し、現在は輸入にあおいでいる商品をいう。

(13) 赤松 要,『新訂経済政策論』第3章参照。

(14) 「雁行陣」という概念を導入したのは、チュラロンコン大(タイ)のカムチャイ・ライス準教授である。1999年10月25日朝日新聞。